



まあるい未来共創ファンド cotocoto

追加型投信 / 内外 / 株式



当ファンド設定の想いとインパクト投資とは

○当ファンド設定の想い

丸井グループは、将来世代を含むすべてのステークホルダーの利益と
しあわせの重なる部分を企業価値と定義し、「すべての人がしあわせを
感じられるインクルーシブな社会を共に創る」というミッションを掲げ
て、積極的な事業活動を展開されています。

このミッションに共感した当社は、より多くの皆さんの共感をいただき、
インパクト投資のフレームワークを活用した投資を行うことで、
このミッションの実現に貢献したいと思いました。なお、当ファンド
は、tsumiki証券のみでの取り扱いとなっています。



○インパクト投資とは

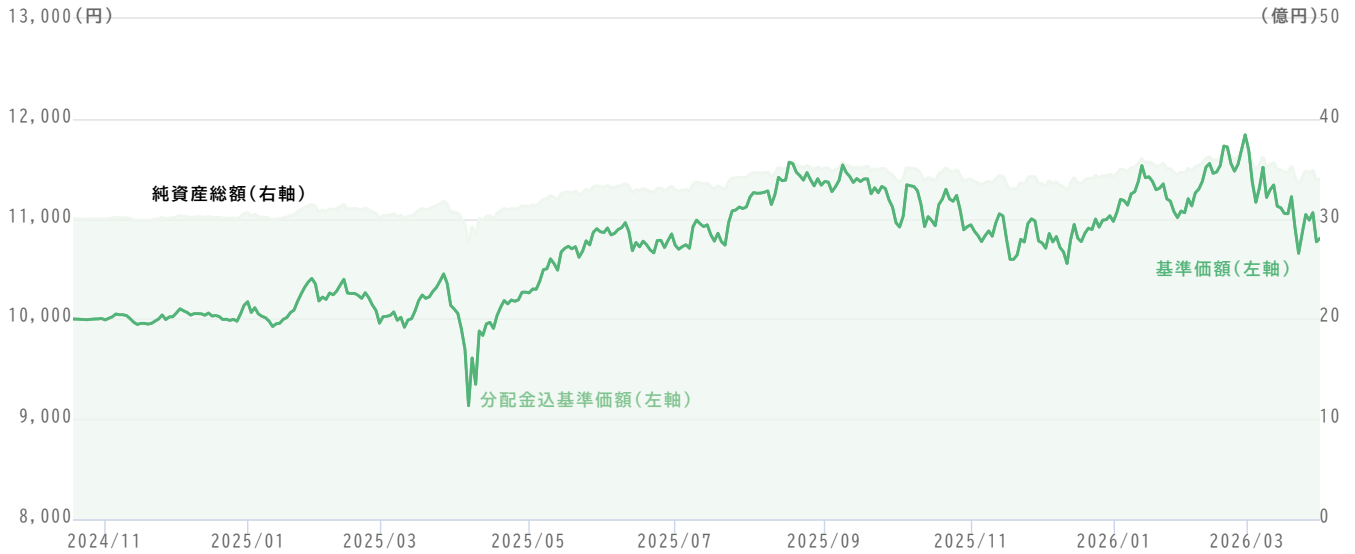
インパクト投資とは、社会的・環境的な課題解決を目指しながら、経済的なリターンも追求する投資手法で
す。

従来の投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸で投資判断しています。インパクト投資では第3の軸
として投資先企業が社会に与える影響である「インパクト」を取り入れることにより、投資家は持続可能な
未来の実現に貢献しつつ、経済的な利益も得ることを目指すことができます。



基準価額の推移

2024年10月21日 ~ 2026年3月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
 ※当ファンドの信託報酬率は、当レポート作成基準日現在、年率1.188%（税抜 年率1.08%）です。



運用実績

2024年10月21日 ~ 2026年3月31日

基準価額

10,806 円

(前月末比)

△1,035 円 (△8.74%)

純資産総額

34.0 億円

(前月末比)

△3.2億円 (△8.45%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△8.74%
3ヵ月	△1.54%
6ヵ月	△2.81%
1年	6.62%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	8.06%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2025年9月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。
 ※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	95.8%
その他	4.2%

市場別比率

東プライム	83.0%
東グロース	12.8%
その他	4.2%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」は、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。その他とは現金等を指します。



インパクトテーマ

インパクトテーマ	組入比率	組入社数
将来世代の未来を共に創る	48.3%	16
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	57.4%	20
共創のエコシステムをつくる	20.6%	8

※テーマ別組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ※コモンズ投信の共創パートナーである丸井グループが理想とするより良い未来のコンセプトをインパクトテーマとして設定しています。
 「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの「しあわせ」を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」
 ※銘柄によっては2つ以上のテーマを持つため、組入比率・社数ともに合計が100%を超える場合があります。



組入上位5銘柄

順位	銘柄名	業種	インパクトテーマ			銘柄概要	組入比率
			将来世代の未来を共に創る	一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	共創のエコシステムをつくる		
1	サンリオ	卸売業		○	○	ハローキティなどの人気キャラクターを通して生み出した笑顔の総量を「サンリオ時間」として示すユニークな取り組み	4.1%
2	アシックス	その他製品	○	○		シューズを中心としたスポーツ用品の販売に加え、デジタルも活用して運動習慣の継続を支援するプログラムを提供。	4.1%
3	味の素	食料品		○		「おいしい減塩」「タンパク質の摂取」に役立つ製品の供給などを通じて、世界の“10億人の健康寿命延伸”を目指す	4.0%
4	ユカリア	サービス業		○		日本の病院の7割が赤字経営である中、主に中小規模病院の経営を支援する事業を展開し、医療サービスを下支え	3.7%
5	ウェザーニューズ	情報・通信業	○	○		膨大なデータに基づく高精度な予報技術によって極端気象や激甚災害から命を守り、ビジネスの意思決定を支援	3.7%

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



運用状況

3月、当ファンドは▲8.74%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上、上昇した銘柄が2社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、ユカリア（▲4.31%）、味の素（▲11.49%）が上位2銘柄、TDK（▲18.91%）、東レ（▲17.87%）が下位2銘柄となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲10.33%の下落、日経平均株価も▲13.23%の下落、東証グロース市場250指数は▲10.11%の下落となりました。

3月末時点での組入銘柄数は前月比3社増加し34社、ポートフォリオに占める株式組入比率は95.8%と前月比+3.9%上昇しています。現金比率は4.2%となっています。上場来高値を更新した銘柄は3社、年初来高値を更新した銘柄は5社ありました。

※組入比率と組入銘柄に関しては、マザーファンドについての記載となります。



次月の運用方針、今後の見通し

3月の内外株式市場は、中東情勢が緊迫化しホルムズ海峡が閉鎖されたことで原油価格が急騰、サプライチェーンの寸断も懸念されアジア市場を中心に大きな下落となりました。国内では、原油価格上昇が景気に与える影響が大きいことから日本株も下げ足を速めました。

業種別では、東証33業種のうち鉱業、海運業、保険業が騰落率上位となり、空運業、ゴム製品、機械が下位となりました。

さて、中東での武力衝突の出口が見えないことに加え、インフラ施設のダメージも小さくないことから、原油価格が以前のレンジに戻ることは当面想定が出来ない状況です。結果として、2026年度の企業業績には一定の影響が出ることも避けられないと考えています。

私たちは、こうした環境下においても引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、インパクトをテーマに丁寧な調査と運用、そして企業との建設的な対話を続けます。

引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



社会を変える力 | 投資先企業の取り組み

食品トレーのリサイクル

昨今のイラン情勢におけるホルムズ海峡封鎖は、中東産エネルギーに大きく依存する日本のリスクを改めて露わにしました。レアアースの中国依存も加わり、日本の資源安全保障は複合的な脆弱性を抱えています。こうした状況も踏まえて、サーキュラーエコノミー（循環経済）の価値に改めて注目したいと考えています。サーキュラーエコノミーとは、製品や素材を使い捨てにせず、できる限り長く使い続け、使用済みになった後も再利用・再資源化によって価値を循環させる経済モデルのことで、一般的には、温室効果ガス（GHG）の排出削減や海洋プラスチック問題などといった環境負荷の低減という文脈で語られることが多いかと思えます。しかし、特に日本社会においては、それ以上に資源安全保障の価値が大きいかもしれません。使用済み製品からのリサイクルや製品の長寿命化によって「輸入しなければならない量そのものを減らす」ことができるからです。そこで、今後は数回にわたって、サーキュラーエコノミー、特にリサイクルというテーマで、本ファンド投資先企業の取り組みをご紹介しますと思います。

まず取り上げるのはエフピコです。エフピコが、食品スーパーの店頭等において回収したトレーをトレーに再生する「エフピコ方式」のリサイクルを開始したのが1990年ですが、当初は6店舗だった回収拠点数も、30年以上を経た現在では11,000店舗を超え、すっかり社会インフラの一部として定着した感があります。この回収ボックス、皆さん一度は目にしたことがあると思いますが、これらを設置し、回収し、リサイクルして、また食品トレーとして販売しているのは、現在でも同社だけです。最近では、消費者の意識の高まりを受けて食品スーパーがリサイクルトレーを使用した売り場であることを積極的にアピールするようになるなどの変化も見られています。リサイクルの取り組みがビジネスの強みにも直結しており、今後はそのような構図が他の業界でも広がってゆくのではないかと期待しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



お客さまからの声



ご意見・ご感想 募集中!



メッセージはこちらから！

- ◆月次レポートでこんなことが知りたい！
- ◆ここがわかりやすかった、わかりにくかった

など、ご意見・ご感想をぜひお寄せください。

今後、こちらのコーナーでご紹介しご質問には回答してまいります。

たくさんのメッセージ、お待ちしております！

<https://forms.gle/sktpvwcja7xrkGbw9>



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3071号	○				



まあるい未来共創ファンド cotocotoの投資リスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

株式その他有価証券等（以下「有価証券等」といいます。）を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

ファンド資産の流出によるリスク

当ファンドやマザーファンドに投資する他のベビーファンドにおいて一時に多額の解約があった場合には、資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に当該売却注文が市場価格に影響を与えること等により、当ファンドの基準価額が低下し、損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

ファンドが実質的に行なう未上場企業への投資には、未上場株式特有のリスクと留意点があります。まず、流動性リスクが挙げられます。未上場株式は売却が難しく、現金化に時間がかかることがあります。次に、情報の透明性が低い点も留意点となります。上場企業と異なり、未上場企業は情報開示の義務が少ないため、投資判断に必要な情報が不足することがあります。また、企業の成長性や経営リスクも考慮する必要があります。未上場企業は成長段階にあることが多く、経営の安定性や将来の成長の不確実性も高くなります。さらに、評価の難しさもリスクの一つです。未上場株式の評価は市場価格が存在しないため、適正な価値を見極めるのが難しい場合があります。加えて、法的リスクも無視できません。未上場企業は法規制の範囲が広く、予期せぬ法的問題が発生する可能性もあります。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



まあるい未来共創ファンド cotocotoの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.188%（税抜 年率1.08%）。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2024年10月21日
	信託期間	無期限（ただし、当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
	換金代金支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>